

《研究ノート》

英国のニュー・レイバーの経済政策

江 藤 勝

はじめに

トニー・ブレアが、1994年に英国労働党党首に就任し、97年の総選挙で、79年以來のサッチャー・メージャー首相が率いた保守党政権に大勝し、ニュー・レイバーの経済政策を開始以來、既に十数年が経過した。ブレア自身は、2007年に、党首・首相の座をブラウンに譲り、後継者となったブラウンは、10年5月に実施された総選挙で敗北し、保守党・自由民主党の連立政権の首相となったキャメロンに、その座を奪われた。

英国経済は、07年のブレア引退後の翌08年から、米国発ではあるが、同時に英国自体の経済構造や政策がそれに呼応・共振したとも言える、世界金融危機に見舞われ、これにより、成長率の低下・失業率の急上昇・財政赤字の急拡大等の諸問題が発生し、保守連立政権の対応努力が続けられている。

本研究ノートでは、97年から2010年まで継続した、英国労働党の「第三の道」と呼ばれる、英国の経済社会構造の改革を目指した経済理念と、それらを実現するための具体的政策とその結果の評価等のポイントを整理し、今後の英国経済社会構造改革の方向と課題、及びこれらが示唆する日本の経済社会構造改革の方向等を考察することとする。

分析の順序としては、上記の本件研究ノートの主要テーマを取り扱う前に、20世紀初頭以來の主要政党の1997年までの主要政策及び英国経済実態の変遷の概略を整理し、さらに、1970年代終わりから97年まで、それまでの政党が実施してきた経済政策と大きく異なる政策を実施し、その結果英国の経済実態を、それまでとは異質なものに变化させたとされる、サッチャー及びメージャー保守党政権のそれらについて、整理することとする。

以上のような分析の順序の下、本研究ノートの分析対象期間は、上記の20世紀初頭から、サッチャー政権登場時までを取り上げ、具体的には、サッチャー政権の主要経済政策の総論的整理までを行うこととする。

今後の本研究ノートの分析予定としては、サッチャー政権の主要経済政策の具体的実施内容と、その結果生じた経済実態の变化の概略的分析とそれに対する評価を行い、かつ、メージャー

政権のそれらについても、同様な分析を行う。そして、その後、この研究ノートの主要課題である、ブレア政権のそれらと、今後の英・日両国に対する示唆等について整理することを予定しており、整理が終わり次第、これらを合した研究ノートを、次号等に掲載したいと考えている。

(なお、本稿では、基本的に敬称は省略させて頂くことを、お断りする。)

1. 1997年のニュー・レイバー政権誕生までの、20世紀初頭以降の労働党・保守党等政権の主要経済政策と経済実態変遷の概略

最初に、1997年のブレア労働党政権誕生までの、20世紀初頭からの労働党・保守党等政権の経済政策と政権担当時代の経済実態の変遷について、概略的に整理することとする。そして、その変遷を、分析の都合上、20世紀初頭から1979年の「サッチャー政権登場前まで」の約80年間と、それに続く、79年から97年までの「サッチャー・メージャー保守党政権時代」に区分し、以下の1)及び2)に於いて、それぞれを記述する。

1) 20世紀初頭から、1979年のサッチャー政権登場前まで

(1) 英国の労働党は、1900年に、多数の労働組合・社会民主同盟・独立労働党・福祉国家建設を目的としたフェビアン協会が参加して、「労働代表委員会」を結成した後、06年に議会政党としての「労働党」と改称し、06年の総選挙で30名の当選者を生んだ。18年には、議会を通じた社会主義の実現を綱領に明記し、社会民主主義政党としての立場を確立し、20世紀初頭に政権を担当した、自由党のロイド・ジョージ内閣が創設した、失業保険等の充実に努めた。その後、マクドナルド党首の下、24年、29年と短期的に政権の座に就いたが、世界大不況の下、マクドナルド党首が保守党政権の政策に接近し、党内対立の中で、35年まで「国民政府」の首相を務めた。(労働党自体は、31年9月以降、彼を党首として認めず、選挙にも大敗した。)

その後、35年から、保守党のボールドウィン首相が政権を担い、さらに、第二次大戦時下、挙国一致内閣で、保守党党首のチャーチルが首相となった。

(2) 第二次大戦後、45年の総選挙で労働党党首アトリーが首相となり、初の労働党単独安定政権を樹立した。同政権は、42年に発表された「ベヴァリッジ報告」の構想が前提とした、「完全雇用の維持」、「所得制限なしの児童手当」、「包括的な保健サービスの提供」、並びに「社会保障政策」の前提としての、「均一拠出・均一給付の原則」も導入することになった。この結果、同政権は、義務教育制度・雇用保険制度・公的年金制度・患者負担無料の国営医療制度(NHS)等を中核とする、福祉国家政策を推進

することになった。一方、完全雇用の維持のため、需要創出・景気安定を目的とした政策により、国家・公共部門が民間市場に参与していく、ケインズ主義的な経済政策を採用した。同時に、イングランド銀行・炭鉱・鉄道・鉄鋼等の国有化を行った。

(3) このアトリー労働党政権の福祉国家の建設・ケインズ主義的な積極的需要創出による完全雇用の達成・主要産業の国有化政策は、国内経済重視の結果となり、対外的には、輸入超過からポンド価値の下落を生むことになった。日本円が1ドル360円と49年に固定された時の1英ポンドは1008円であったが、その後、長期的な英ポンドの低下が続くことになった。また、政府支出の拡大によって50年、51年当時のGNPに対する長期債務の残高は、日本の数%に比較しては勿論、米国の84%及び65%に比較しても、その約1.6及び約2倍の大きさに達し、「大きな政府」のコストを負うことになった。このような経済政策等のマイナス面での帰結が生じる中、アトリー内閣は、朝鮮戦争の軍事予算をめぐり閣内不一致も生じ、51年の選挙で、チャーチルを首相とする保守党政権に、その座を譲った。

(4) その後も、保守党は、55年～57年のイーデン、57年～63年のマクミラン、63年～64年のヒースの各首相が、保守党長期政権を継続させた。これら保守党政権の政策は、多少の揺れを含めた言い方をすれば、国際収支や外貨準備高の変化を観察しながら、公定歩合を上下させた丈と言われている。これは、この時期の保守党政権が、基本的に、アトリー労働党政権の基本政策であった、福祉国家政策とケインズの需要創出・景気安定化政策の成果を前提とし、かつ、その継続、換言すれば、国内重視の「大きな政府」の機能を継承したからである。そのため国際収支や外貨準備面の課題に対する政策は、二次的なものとなり勝ちだったということである。そして、この政策の繰り返しが、「ストップ・アンド・ゴー政策」と呼ばれ、不況期には需要創出政策を実施し、その結果、国際収支悪化の可能性が生ずれば、公定歩合引上げ等による引締め政策が実施される、「行きつ、戻りつ」の経済運営となり、結果として成長率も低いものとなった。

この51年から64年まで続いた保守党政権時代の実質GNP成長率は、年平均で3%弱程度と、日本や米国より低いものであった。他方、失業率は2%弱であり、米国・イタリアよりも良い成果を示した。

(5) その後、マクミラン内閣を継承した保守党のヒューム内閣は、陸軍大臣のスキャンダル発生により、64年に総辞職し、ウィルソンを首相とする、第二次大戦後二度目の労働党政権が成立した。そして、その当時の英国の消費者物価上昇率は、60年代前半

までは、年平均3%台半ばであったが、後半には4%台に上昇した。このため、ウィルソン内閣は、インフレ抑制を目的として、政・労・使の賃金抑制合意を形成したものの、有効な成果は生まなかった。この物価の上昇傾向が、ポンドの優位性を低下させる一因となるとともに、労働党の主要政策である福祉関係予算の拡大が公表されたことにより、ポンド売りが始まることになった。また、公定歩合の引上げ・諸外国の中央銀行からの借入れ・公共支出の削減も行ったが、結局、67年には、経常収支の大幅赤字を生み、14.3%のポンド切下げを行わざるを得ないことになった。

他方、これを契機に、国内の需要削減、軍事費削減、児童手当・NHS等福祉政策における国民負担の導入を行った。しかし、産業政策においては、製造業や産業基盤関係投資を重視し、また、大学の増設等による高等教育の強化等を行った。

(6) このようなポンド危機の深まりの中で、対応力に行き詰まりを示したウィルソン内閣は、70年の総選挙で保守党に敗れ、勝利した保守党のヒース首相が政権を担うこととなった。

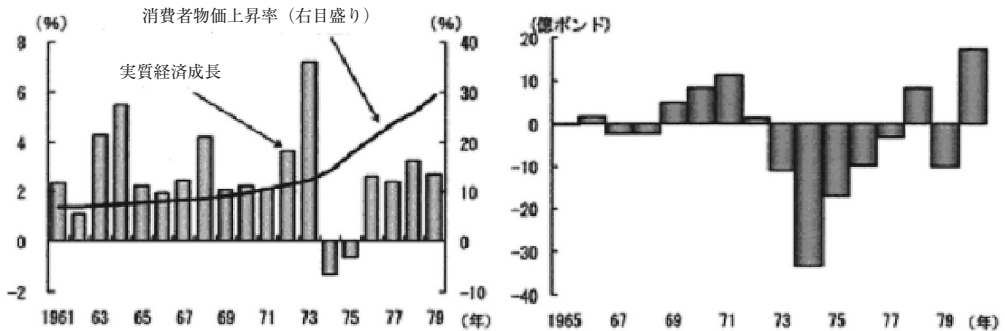
(7) ヒース政権の政策は、「大きな政府」路線を軌道修正する方向であり、所得政策・政府の産業強化策等の廃止、労働組合の弱体化等であった。(これは、後日の、サッチャー政権の先取りの政策であったと言えよう)。しかし、現実には、支出増大・赤字拡大は止まらず、一方、所得政策は行われず、賃金上昇から、消費者物価上昇率は、70年の6.4%から71年に9.4%と急上昇した。このインフレ急進の結果、ヒース内閣は、公約を破り、賃金と物価の統制政策に戻った。さらに、73年に発生した第1次オイルショックの結果、74年の消費者物価上昇率は、16%の大幅なものとなり、経済・政治情勢混迷の中、ヒース首相は、政権への支持を確認するために総選挙に打って出たが、敗北し、再び労働党のウィルソン首相が政権の座に就いた。

(8) そして、ウィルソン首相が76年まで政権を担当した後、嘗っての大英帝国経済の不振が一段と強まる中、76年から79年までは、後継内閣のキャラハン首相が政権を担当した。

この当時の英国経済実態を、改めて確認すると以下のような状況にあった。

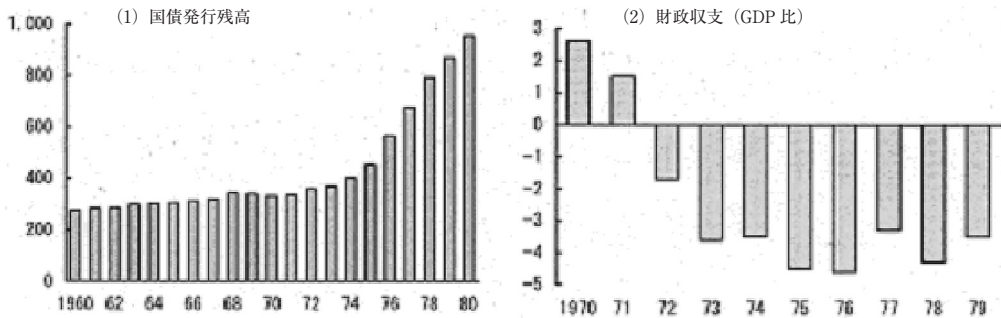
73年、石油ショックが発生し、原油価格上昇による生産コストの上昇により、それまでのインフレ傾向に拍車がかかり、74年、75年には、消費者物価上昇率が10%台から20%台に加速する中、実質経済成長率が2年連続のマイナスとなり、スタグフレーションとなった(図表-1)。そして、原油価格の上昇によるコスト負担から生産が低下し、輸入額が増大し、経常収支は赤字となった。

図表一 実質経済成長率，消費者物価上昇率，経常収支の推移
 石油ショック発生後，実質経済成長率はマイナス，スタグフレーションが発生し，経常収支は赤字化



(備考) 英国国立統計局より作成。
 (出所) 内閣府編「世界経済の潮流，2010年II」，日経印刷株式会社

図表二 国債発行残高・財政収支 (GDP比) の推移
 70年代，国債発行高は増加し，財政収支は悪化

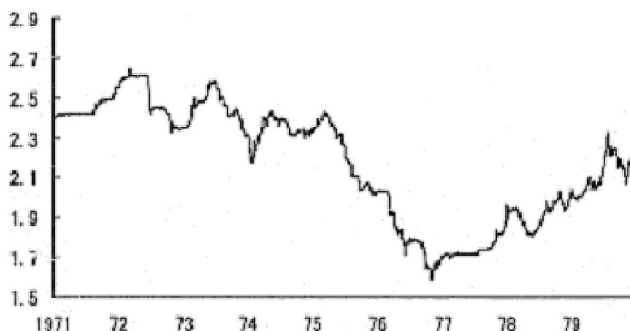


(備考) 英国国立統計局より作成。
 (備考) 欧州委員会“Economic and Financial Affairs”より作成。
 (出所) 図表一に同じ

また，石油ショック発生以前から，失業給付等を中心に歳出は増加傾向にあったため，72年度には財政収支は赤字となり（図表－2），73年の石油ショックの影響により失業給付等は更に増加したため，国債発行が増え，金利も上昇したため，国債費が増加し，74年度の歳出は70年度に比べ28%増加した。

国際通貨制度は，71年から変動相場制に移行していたが，財政収支赤字が続いていたことに加え，石油ショック発生後の経済混乱に対しても，政府は有効な対策を打ち出すことが出来なかったため，ポンドは減価し，76年3月，対米ドルで初めて2ドルを割り込んだ。その後もポンドの減価は止まらず，同年11月には1.6ドルを下回り，75年3月の2.53ドル台から，35%以上の減価となった（図表－3）。

図表-3 ポンドレート（対ドル）：ポンドの減価は76年末まで継続



(備考) ブルームバーグより作成。

(出所) 図表-1に同じ

76年を通じたポンドの減価に対する通貨防衛（ポンド買い介入）のため、外貨準備が枯渇した政府は、同年12月、IMFに39億ドルの緊急支援を申請した。IMFは、英国政府からの緊急支援要請に応じる条件として、財政赤字の縮小等、財政規律の目標と計画案の策定を要請し、政府は受け入れた。

政府は、IMFからの支援を受けると同時に、その要請に応じ、政策の大幅な転換を余儀なくされ、政府支出と財政赤字の削減を伴う緊縮型の予算を発表した。また、構造改革とインフレ抑制のため、国営企業の賃上げ制限にも着手した。

これらの改革に対し、労働党内の対立、労働組合からの反発もあり、キャラハン労働党政権は議会で不信任決議を受け、その後行われた79年の総選挙に敗北した。しかし、IMFの要請を受けて行ったキャラハン政権の政策転換は、次の政権を担ったサッチャー保守党政権による戦後体制の抜本的な改革への布石となった。

即ち、IMFからの融資を受けたことにより、まず、外貨準備の減少傾向に歯止めがかかり、ポンドの減価基調が反転し、その後数年間、増価基調が続いた（図表-3）。また、実体経済をみると、76年末までのポンドの減価により、輸出は回復し、73年以降大幅な赤字を続けていた経常収支は、80年代からの話であるが、80年から83年まで黒字が継続することになった。

政府は、約束した政策の実施を進めるため、財政赤字削減分としての、社会保障費、公務員給与の削減を発表し、また、国営企業の賃上げ制限にも着手したため、国中でストライキが多発し、交通、通信を始めとする社会インフラが十分に供給されず、国民の経済活動が停滞する「不満の冬（Winter of Discontent）」となった。

2) 79 年から 97 年までの、サッチャー・メージャー保守党政権時代

(A) サッチャー政権の経済政策と経済実態の概略

(1) 経済政策の基本理念

サッチャー政権の経済政策は、その前提とする基本理念が、先ず、1979 年 6 月に行われたハウ蔵相の財政演説で明らかにされた。それは次の四点からなっている。

- ① インセンティブの付与…国民が自分で稼いだものをより多く手元に残せ、それによって勤勉や才能・能力が報われるような財政上のインセンティブを付与すること、
- ② 選択の自由…国家の役割を減少させて、個人の選択の自由の拡大を図ること、
- ③ 公共部門借入額の縮小…民間の商工業の活動余地を残すため公共部門への資金投入負担の軽減、
- ④ 賃上げ及びインフレに対する労使双方の責任の自覚…団体交渉の当事者たる労使双方にその行動の結果を理解させるよう政府が努力すること、以上である。

(2) 具体的政策

このような経済運営の基本理念に則って、具体的には、

「インフレ抑制」を第一義とし、このためには、①マネーサプライの計画的抑制、②公共部門借入額 (PSBR) の計画的削減、③公共支出の縮小、④物価委員会の廃止等を行う。

第二に、「サプライサイド強化」のための直接・間接の措置を講じる。具体的には、①国有企業の民間への払い下げ、及び国有株式の放出等による民間私企業の自由な活動領域の拡大、②勤労意欲の増大や企業の積極的経済行動へのインセンティブ付与を目的とする、所得税 (特に高額所得者にウエイトを置いた) 減税、及び企業課税・資本課税の優遇・軽減措置、③中小企業を主眼にした投資振興・生産性向上対策、さらに、④資本の国際的流動性を高める為替管理の全廃等である。

第三に「賃金・労働政策」として、①公務員賃金はキャッシュ・リミット (政府支出の大部分について、時価による単年度支出の上限を定めたもの。1976 年導入。) の枠内に封じ込め、民間を含めて総じて責任ある労使双方の自由な交渉に委ねる賃金決定対応や、②労働党の基盤であり、市場メカニズムを無視して賃上げをかちとる「労働組合の組織力、交渉力、争議力を減殺させること」を目的とした雇用法の改変、及び③労働力流動化対策として住宅政策の利用等である。

第四に、①社会保障政策、教育政策を通じての「弱者対策」、及び②「能力あるもの

への支援措置」と、「怠惰とみなすものへの制裁措置」等を講ずる。

以上が大まかにみたサッチャー政権の具体的な政策内容である。

- (3) 続いてこれらの政策内容から、サッチャー政権のマネタリズムを重視する「政策理念」を「理論的」に再整理すれば次のようになるろう。

第一に、経済は、それ自身に自動的な安定化・均衡化メカニズムをもっており、一時的、短期的の不均衡の発生に対して、外部からの干渉、特に経済活動を主要に担い推進すべき民間部門とは異質な、その外にあるべき政府あるいは公的部門の干渉は不必要な丈でなく、むしろ経済パフォーマンスの改善のためには有害であるとし、クラウディング・アウトの存在を認め、またファイン・チューニングを否定する経済観がうかがえる。

第二に、失業解消、インフレ抑制のためには、ケインジアン的に、財政を中心とした有効需要創出策、あるいはその逆の引締政策、さらに物価統制や所得政策によるコスト・プッシュ要因の直接的抑制を行わない。(これらは短期的に雇用あるいは生産を増加させ、一時的なインフレ抑制をもたらすかもしれないが、長期的には結局のところ、国民のインフレ期待を形成することによりインフレ率をかき上げさせ、失業は改善されない、いわゆる“自然失業率”に収斂するのみならず、英国の場合は、一層上昇した失業水準への自然失業率のシフトとなるからである)。逆になされるべきことは、インフレについては特に貨幣供給量を縮減する努力を行うことが重要であるとし、そのためには、貨幣数量の供給目標を定めそれを厳守する。また、公共部門の赤字ないしは借入れによる支出政策を徹底的に改め、同時に公定歩合等の金利を上昇させる等により金融引締め政策を堅持する。しかもスペンディング政策の改めは、国営企業部門の縮小や民営移管、補助金の縮小整理、あるいは怠惰な国民を生むような社会保障及び保険支出等の見直し・カットを中心として行い、その反面安全と秩序、法を守る国家機能を重視する。

第三に、失業の解消や経済の成長は、適正な貨幣供給量の管理を行うことが大前提であり、インフレ鎮静化とともに自ずから出てくるであろう民間の自発的な生産活動にまかせればよく、またそのためのインセンティブを与え、補完する政策が税制を中心として与えられるべきとする。(単に衰退産業や不況産業の回復のための梃子入れは有害とみる)。

第四に、賃金決定も労使双方の自由な交渉に任せればよく、労働力の質の向上や流動性確保措置等がとられることで充分である。

第五は、対外経済政策も、自由主義に則って行い、国内貨幣数量の適正管理を前提として自由無差別な貿易政策、為替政策を追求する。(これは、上記のように国内政策としては、サプライサイド強化策となる。)

そして、これらを実施するに際し、サッチャー政権が繰り返し強調しているのは、これらの政策が効果を現すには時間がかかり、それまで国民は忍耐と自制を要するということであった。

(4) 経済実態変遷の概略と具体的政策の実施内容

① 経済実態変遷の概略

最初に、サッチャー政権発足後の、主要マクロの3指標である、実質 GDP 成長率・インフレ率・失業率の変化、及びこれらから見た景気の時系列的な変化を確認しておく、以下の通りである。

第一に、実質 GDP の成長率であるが、1970 年代には、73 年まで年平均 4%弱の伸びを示したが、1973 年終りからの世界的な原油価格水準の 4 倍上昇と、世界不況の発生により、英国の GDP 成長率は、74 年・75 年と 2 年連続で、景気後退と判定されるマイナスを記録した。その後、77 年からサッチャー政権登場の 79 年までは、平均 2% 半ば程度の成長率に戻ったが、80 年、81 年と、後述するインフレ抑制を目的とした、政府支出の大幅削減やマネーサプライ管理政策の開始、さらにはポンドの過大評価により、サッチャー政権初の景気後退を経験することになった。その後、82 年から景気は回復に向かい、86 年から 88 年までは、3% 台から 5% に達する急激な GDP 増加及び信用拡大を伴う好況期を迎えた。しかし、このブームも、翌年には山を越え、サッチャー首相の総選挙での挫折と、引退を余儀なくされた 90 年から 91 年にかけて後退へ転じ、後継のメージャー首相の着任後、3 年目の 93 年ごろから次の回復期に入ることとなった(図表-4)。(もっとも、92 年以降 2004 年まで、英国で景気循環がなくなったとする見解もある。)

第二に、この間のインフレ率の推移を見ると、消費者物価で計った英国のインフレ率は、70 年代は年平均上昇率で 13.7% であった。サッチャー政権発足後 2 年目の 80 年は、第二次オイルショックによる石油価格の上昇や付加価値税の引上げがあり、18%

図表-4 (実質 GDP 成長率)

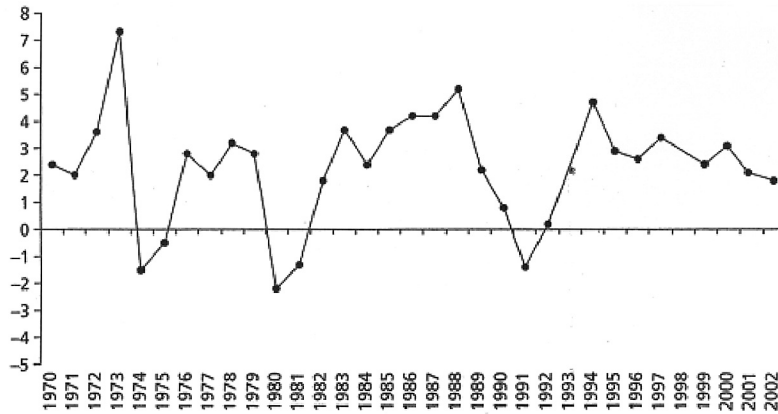


Figure 2.2 Annual growth rates (%) (UK: GDP)

Source: Economic Trends, various issues; OECD, Economic Outlook (June 2003),

(出所) 参考文献の, Sawyer, Malcom (2005), p.28.

図表-5 (インフレ率)

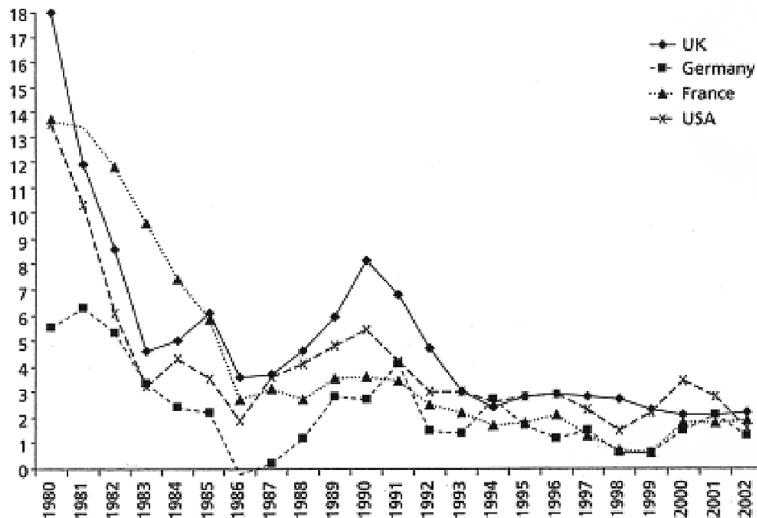


Figure 2.4 Rates of inflation (based on consumer prices)

Source: OECD, Economic Outlook (June 1989, June 2003)

(出所) 図表-4 に同じ。p.30.

に上昇したが、83年には4%台に急低下している。その後、90年に8%程度の水準を記録したものの、メジャー政権登場後に低下に向かい、ブレア政権登場の97年まで、2~3%程度の上昇となった。また、英国のインフレ率は、この欧米主要4カ国の中で、

図表-6 (失業率)

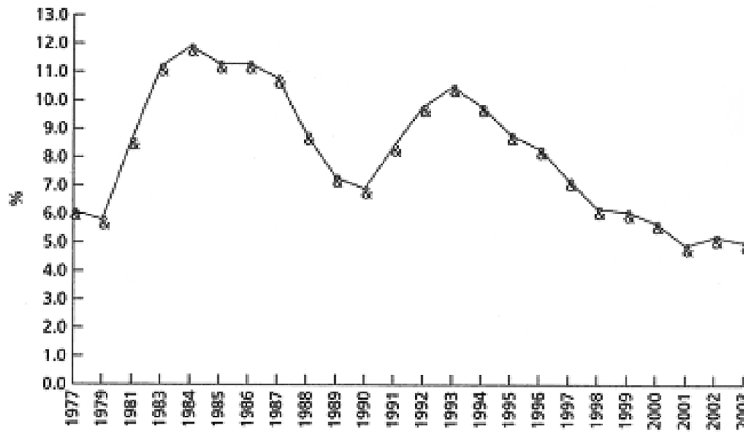


Figure 10.3 ILO unemployment rate

Source: Labour Mark Trends-series data

(出所) 参考文献の, Green, Francis (2005), p.221

殆どどの期間最も高いものであった(図表-5)。

第三に、失業率の変化であるが、1980年代は、既に見た、サッチャー政権の、政権当初からのインフレ抑制を目的とした引締め政策と英ポンド高による景気後退・不況の発生により、79年の5%台から、84年には12%に急上昇した。その後の景気回復に伴い、87年から1ケタ台に低下し、90年には6%台までに改善した。しかし、メージャー政権登場後、景気後退により、再び失業率が上昇し、インフレ率が既述のように90年、91年と高まったこともあったため、インフレ抑制策も必要となった結果、93年には、約10%の二ケタ失業率を記録した。その後徐々に失業率は低下し、ブレア政権登場の97年には約7%を記録している(図表-6)。

(参考のため、サッチャー政権とメージャー政権の、総選挙実施による任期の更新年を示すと、以下の通りである。サッチャー政権は、第1期が79年5月から83年6月、第2期が83年6月から87年6月、第3期が87年6月から90年11月となる。メージャー政権は、第1期が90年11月から92年4月、第2期が92年4月から97年5月の、ブレア政権への交代前までである。)

(以下、次号に続く。)

参 考 文 献

- 江藤 勝(1981)「英国の経済政策—その実態と論理—」『ESP』経済企画協会, 3月号, 80-89頁。
 江藤 勝(1981)「サッチャーリズム—理念の評価, サッチャーマネタリズムの中間総括」, 『経済評論』,

英国のニュー・レイバーの経済政策

- 8月号, 日本評論社, 102-117頁。
- 江藤 勝 (1982) 「E C中期経済計画案と英国経済事情」, 『E S P』経済企画協会, 7月号, 72-77頁。
- 江藤 勝 (2002) 『規制改革と日本経済』, 日本評論社。
- 江藤勝・伊藤正則・宮本弘暁 (2003) 「資料シリーズ 2003 No.133 規制改革実施産業における雇用等変化の分析と90年代失業増大によるマクロのコストの試算」日本労働研究機構。
- 規制緩和・民営化研究会, 南部鶴彦・江藤勝編著 (1994) 『欧米の規制緩和と民営化: 動向と成果』大蔵省印刷局。
- 黒岩徹 (1999) 『決断するイギリス—ニューリーダーの誕生』株式会社 文藝春秋。
- G.D.H. コール著 (林健太郎・河上民雄・嘉治広郎譯) (1952) 『イギリス労働運動史Ⅲ』岩波書店。
- 日本経済新聞社編 (2007) 『イギリス経済再生の真実—なにが15年景気を生み出したのか』日本経済新聞出版社。
- 経済企画庁編 (1980 - 1987) 『世界経済白書』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁編 (1988) 『年次世界経済報告』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁編 (1989) 『世界経済白書』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁編 (1990~91) 『年次世界経済報告』大蔵省印刷局。
- 経済企画庁編 (1992 - 2000) 『世界経済白書』大蔵省印刷局。
- 内閣府編 (2002 - 2010) 『世界経済の潮流, 春・世界経済の潮流, 秋』<http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper2.html#chouryuu> (2011/6/28 アクセス)。
- 日本銀行統計局 (1971) 『日本経済を中心とする国際比較統計』日本銀行。
- 日本銀行調査統計局 (1981) 『日本経済を中心とする国際比較統計』日本銀行。
- 日本銀行調査統計局 (1991) 『日本経済を中心とする国際比較統計』日本銀行。
- 藤森克彦 (2002) 『構造改革ブレイク』ティービーエス・ブリタニカ。
- 舟場正富 (1998) 『ブレイクのイギリス—福祉のニューディールと新産業主義』P H P研究所。
- 森恒夫 (1995) 「メジャー政権下のイギリス財政と景気動向」, 『明治大学社会科学研究所紀要』第34巻第1号 (10月), 211-232頁。
- 森嶋通夫 (1989) 『サッチャー時代のイギリス—その政治, 経済, 教育—』岩波書店。
- 山口二郎 (2005) 『ブレイク時代のイギリス』岩波書店。
- 吉富勝 (2006) 「新しい視角が必要な「デフレ再突入」と「高齢者貧困化」」『週間エコノミスト』, 毎日新聞社, 12月26日号, 44-47頁。
- 渡部亮 (1998) 『英国の復活 日本の挫折』ダイヤモンド社。
- Allsopp, Christopher (2002) Macroeconomic policy rules in theory and in practice, *Bank of England Quarterly Bulletin* : Winter 2002, pp.486-501.
- Beveridge, William (1942) *Social Insurance and Allied Services - Report by Sir William Beveridge*, His Majesty's Stationary Office.
- Jhonson, Christopher (1991) *The Economy Under Mrs. Thatcher 1979-1990*, Penguin Books.
- LABOUR PARTY (1997) LABOUR PARTY GENERAL ELECTION MANIFESTO 1977, in Dale, Iain (ed), *LABOUR PARTY GENERAL ELECTION MANIFESTO 1900-1997*, Routledge and Politicos Publishing, pp.345-382.
- Giddens, Anthony (1998) *The Third Way*, Polity Press (佐和隆光訳『第三の道』, 日本経済新聞社, 1999年。)

- Green, Francis (2005) "Employment, Wages, and Unemployment", in Swayer, Malcom (ed), *The UK Economy – 16th Edition*, Oxford University Press, pp.193-219.
- Harrington, R.L. (2005) "The UK Economy in Context", in Sawyer, Malcom (ed), *The UK Economy – 16th Edition*, Oxford University Press, pp.1-22.
- Sawyer, Malcom (2005) "The Structure of the Economy", in Sawyer, Malcom (ed), *The UK Economy – 16th Edition*, Oxford University Press, pp.23-41.
- Stewart, Kitty (2007) "Equality and social justice ", in Seldon, Anthony (ed), *Blair's Britain 1997-2007*, Cambridge University Press, pp.408-435.